

2026 年度末手形廃止に向けて早めのご準備を！

【2026 年度末手形廃止の動向】

約束手形は長年にわたって、日本の商取引において利用されてきた決済手段の 1 つです。原材料や資材の仕入れなど多額になるケースが多い業種（製造業や建設業等）では現在でも多く利用されているかと思います。しかし、近年は時代の流れにより約束手形の決済残高（流通量）は、社会全体では減少傾向にあります。

手形の特徴として現金化するまでの期間が長いこと、下請けいじめの温床になることとして、政府は 2027 年 3 月までに手形・小切手帳の利用を廃止する方針を決定しました。その取り組みの一つとして「2024 年 11 月以降に発行される手形の支払いサイトを 60 日以内にする」という下請法の改正も行われました。昨今ではこの手形廃止に向けて、官公庁だけでなく、金融機関も 2025 年中に手形・小切手の発行を廃止するという動きが出てきております。手形・小切手帳の発行受付は大手メガバンクでは 2025 年 9 月 30 日、横浜銀行などの地方銀行でも 2025 年 12 月 30 日をもって終了という案内がホームページにも掲載されております。

【今後の対策について】

電子記録債権（でんさい）の導入も 1 つの手段です。電子記録債権とは、簡単に言うと約束手形の電子版です。基本的に紙の手形で出来ることは電子記録債権でも出来ます。電子記録債権に切替えるメリットは紙の手形は盗難や紛失によるリスクをはらんでいますが、電子記録債権の場合は電子データのためそういった管理が不要です。電子データのため、印紙代もかかりません。その代わりに手数料が発生します。紙の手形と違い、電子記録債権は債権を分割して譲渡・割引をすることも可能なため、紙の手形より使い勝手が良いのもメリットです。近年は手形が廃止されることを受けて、利用者は増えていくことが予想されますが、電子記録債権を利用するためには自社だけでなく、相手先の企業もでんさいネットに登録している必要があります。相手先企業の利用状況を確認いただき、切替えを進めていきましょう。

発生記録請求件数および金額の推移

■ 開業来の推移



(引用 : <https://www.densai.net/stat/>)

【最後に】

手形・小切手を現在も使用している方は、自社が取引している金融機関がいつまで対応してくれるかを把握しましょう。自社の資金繰りにも影響がありますので、早めの準備をおすすめします。